

質問に対する回答について

件名	秋田自動車道 和賀仙人トンネル東工事
----	--------------------

番号	対象ファイル名等	対象ページ	質 問 事 項	回 答
1	特記仕様書	48	ずり処理工A6について、数量明細書の契約数量に対し、①本線上部路床、②本線下部路床、③附帯工（帯鋼補強土壁工）裏込めA1の数量を合計すると9,638.8m³となり、契約数量9,618.5m³に最も近い数量となります。 この場合、本線盛土である下部路床については、当該現地発生土である土砂Bを転用するのではなく、ずり処理工A6により発生した土を充当する計画となり、土砂Bの転用案と比較してダンプトラックによる運搬が追加が必要となります。 一方で、土質条件および経済性を考慮すると、下部路床には現地発生土である土砂Bを優先的に転用することも合理的と考えられます。つきましては、下部路床材として、ずり処理工A6による発生土と土砂Bのいずれを想定されているかご教示願います。 また、下部路床に適用すべき設計条件について、設計成果品に示されている内容以外に設計CBR等の品質条件がございましたら、併せてご教示願います。	ずり処理工A6の契約数量は9,649m³となります。（令和8年9月14日掲載の訂正公告のとおりです。） なお、本線下部路床の施工にあたっては、特記仕様書28-2-1道路掘削土砂及び28-6-5ずり処理工A6に記載のとおりです。
2	特記仕様書	14	工事用道路の運行速度につきまして、令和8年9月1日施行の改正道路交通法施行令により、中央線または車両通行帯が設けられていない一般道路の法定最高速度が、60km/hから30km/hへ引き下げられます。 本工事は令和8年5月公告案件であり、公告後から入札までの期間に法令改正が施行されることから、本工事において工事用道路として指定されている路線のうち、当該改正の対象となる路線の有無及び、運搬速度をご教示願います。	法令遵守のうえ、土木工事積算基準を参考に貴社の施工計画に基づきお考え下さい。

3	割掛対象表参考内訳書	6	仮囲い工費について、設置月数76ヶ月(全損)と表記がありますが、使用材料は購入と考えてよろしいでしょうか。また、購入の場合、撤去後の運搬の有無、運搬先をご教示ください。	割掛対象表参考内訳書についてはお答えできません。
4	金抜設計書	21	番号250～254トンネル補助工法の施工に必要な切羽監視責任者は①この項目含まれる、②NO.222切羽監視員に含む、①②どちらとしておりますか。	番号222切羽監視員の単価項目に含まれております。
5	金抜設計書	21	番号250～254トンネル補助工法の施工に必要なと考えられる技術指導員は①この項目含む、②経費対象計上しない、①②どちらとしておりますか。	番号250～254トンネル補助工法の単価項目に含まれております。
6	割掛対象表参考内訳書	4	防音扉費について 防音扉基礎コンクリート撤去費用は、①この項目に計上する、②18-(17)構造物取壊し工 (TyNe A) に含まれるので計上しない、①②どちらでしょうか。	防音扉費に含まれております。
7	質問に対する回答について	9月10日回答 番号3	9月10日の質問の回答(質問番号3)について、閲覧資料01_設計報告書(トンネル) 2-64及び設計図【参考図：トンネル】26/34では、濁水プラントは、それぞれ100m3/h級と30m3/h級と想定され、異なる規模で計画されていますが、どちらを採用した計画でしょうか。	濁水プラントについては、トンネル工事の濁水と地山からの湧水を混在して処理するため、設備規模については特記仕様書28-6-7汚濁水処理工に記載のとおり210m3/hとなります。
8	特記仕様書	55	28-6-7 汚濁水処理工(1)では、汚濁水処理工の施設規模は210m3/hとなっておりますが、こちらは想定する最大の規模で、当初は30m3/h級の計画と考えればよろしいでしょうか。	当初より210m3/hの計画となります。
9	数量明細表		数量明細表に汚濁水処理工に使用する薬剤の数量が計上されていますが、処理量は30m3/hを想定されているのでしょうか。	質問番号7及び8のとおりです。
10	参考積算条件書		汚濁水処理設備について、後日「参考積算条件書(その2)」にて提示される単価ファイルおよび機械等損料の適用年度により、参照資料が異なる認識です。本工事では土木工事積算基準適用年度が「令和7年度版」とされていますが、仮に令和8年度版の単価表が適用される場合、参照すべき機械損料が削除されているため、基準書に準じた積算ができない状態となります。つきましては、令和8年度版が適用される場合は別途機械損料のご提示をお願いいたします。	参考積算条件書に関する質問はお答えできません。 なお、令和8年10月7日掲載予定の参考積算条件書その2をご確認ください。